

総合戦略



いちき串木野市
鹿児島県

事業評価報告

取組状況評価区分	件数	割合
A：取組を実施した（実施済、実施中）	4	15%
B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）	19	73%
C：方針、具体策を検討中	3	12%
D：未着手または施策の見直しが必要	0	0%
計	26	100%

KPI評価区分	件数	割合
A：十分に達成されている	6	25%
B：概ね達成されている	2	8%
C：あまり達成されていない	13	54%
その他	3	13%
計	24	100%

第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

地 方 創 生

令和5年11月

目 次

1. 総合戦略の成果	1
2. 総合戦略の取組概要	2
3. 総合戦略の数値目標及びKPI（重要業績評価指標）一覧	
I 住み続けられるまち	3～5
《基本的方向》	
具体的施策（1）食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	
具体的施策（2）人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	
具体的施策（3）再生可能エネルギー促進による地域振興(環境維新のまちづくり)	
II 子どもの未来を育むまち	6～7
《基本的方向》	
具体的施策（1）利用者目線で行う子育て支援	
具体的施策（2）子どものやる気と才能を引き出すまちづくり	
III 自慢できるまち	7～8
《基本的方向》	
具体的施策（1）まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	
具体的施策（2）多様な人材が活躍できる場の形成	
4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】	9～17
5. 地方創生推進交付金の検証	18

1. 総合戦略の成果

第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和4年度の実績について公表します。

第2期総合戦略では、中長期的な展望に立ち「①地域の産業成長の強化」「②新しい時代の流れを力にする」「③地方創生のための人材育成と地域共生社会の実現」「④SDGsの理念に沿った地方創生の推進」の新たな4つの視点を踏まえ、限られた財源と人員を有効に活用しながら、中長期的な展望に立って人口減少の克服と地方創生を成し遂げることとしており、市の最上位計画である「いちき串木野市第2次総合計画」を具体化し補完するものと位置づけ、令和3年度から令和8年度までの6年間の取組についてまとめたものです。

《令和4年度の主な取組・成果》

I 住み続けられるまち

〇全15事業のうち、既に取組を実施済（実施中）の事業が0事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が13事業（B評価）、方針・具体策を検討中の事業が3事業（C評価）でした。数値目標のうち、市民所得は微増したものの、人口の社会減においては、目標の0人には及ばず▲85人となっており、今後の生産年齢人口の減少にも結び付いていくと推察されます。また、C評価の事業については、事業実施に向けてより具体的な検討や取組内容の見直しを行っているところです。目標に届かないものもありますが、新たな働き方の創出や新たな産業の創出など経済雇用の面の取組みを更に進めていきます。

II 子どもの未来を育むまち

〇全5事業のうち、既に取組を実施済（実施中）の事業が1事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が4事業（B評価）でした。数値目標のうち、合計特殊出生率については、本市の数値の把握が5年1回のみ計算されることから評価が出来ませんが、年少人口割合は11.0%と微減となっています。今後、公園整備や国際社会で活躍できる人材の育成の取組みを進めていきます。

III 自慢できるまち

〇全6事業のうち、既に取組を実施済（実施中）の事業が3事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が3事業（B評価）でした。数値目標のうち、誇れるまちと考える市民の割合は、55.8%と基準値から増加しています。観光客数は、令和4年度も新型コロナウイルス禍の影響により59万人と目標に届いていません。今年度は、昨年度策定された第2期食のまちづくり基本計画を運用し、新たなシティブロモーションの取り組みを進めてまいります。

この総合戦略につきましては、今後も市民の皆様をはじめ、産業・行政・教育・金融機関等の参画を得て、効果検証を踏まえながら、官民一体となって推進し、地域経済の浮揚発展、地域活性化へと繋げていきます。

2. 総合戦略の取組概要

基本目標	令和4年度 取組状況	施策の評価※1				数値目標				令和5年度 取組予定
		A	B	C	D	項目	基準値	実績	目標	
Ⅰ 住み続けられる まち	食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)として、海外輸出セミナーを実施し、海外輸出マニュアルを作成した。また、「いちき串木野食材フェアinシンガポール」、「いちき串木野産品フェアin台湾」といった、トライアル輸出イベントを実施した。 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進として、IT企業進出の基盤としてコワーキングスペースとオフィススペースを備えたサテライトオフィスの整備及びIT関連企業への誘致活動を行った。 再生可能エネルギー導入促進による地域振興(環境維新のまちづくり)に向けて、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用した自治体新電力のハブ機能化によるエネルギー構造高度化等に資する調査・研究や市独自で洋上風力発電調査研究協議会を設置するなどした。	0	12	3	0	市民所得	225万円 (H29)	229万円 (R元)	249万円	食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)として、給餌を必要としない養殖について研究や本市事業者を対象とした海外輸出セミナーを開催する。 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進として、薩摩スチューデント奨学プログラムを開始し、また、市内での人材不足に対し、副業人材を活用した取組を後押しする補助金制度を実施する。 再生可能エネルギー導入促進による地域振興(環境維新のまちづくり)に向け、住宅用太陽光発電の卒FIT電源の買取を開始し、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく発電事業者及び農林業団体との協議会設立を進めるほか、市来地域マイクログリッド及びオフサイトPPAによるエネルギーの地産地消について検討を進める。
						生産年齢人口	13,929人 (R元)	13,025人	12,661人	
						人口の社会減	▲122人 (R元)	▲85人	0人	
Ⅱ 子どもの未来を 育むまち	利用者目線でを行う子育て支援として、フレママさんのリラクササロンや子どもみらい訪問を通じて妊娠期から出産後の不安緩和・サポートを図るとともに、長崎鼻公園周辺の再整備に向け国の専門家派遣制度を活用した、専門家への相談等を行った。 子どものやる気と才能を引き出すまちづくりでは、子ども大学(旧イングリッシュキャンプ)の実施によるコミュニケーションの場の創出や、ICTに関する環境面の整備として、電子黒板等の整備拡充を図るとともに教職員研修などを行った。	1	4	0	0	合計特殊出生率	1.56 (R25-29)	- ※2	1.73	利用者目線でを行う子育て支援として、0~2歳児の保育料無償化や、フレママさんのリラクササロンや子どもみらい訪問を通じた妊娠期から出産後の不安緩和・サポートを図るとともに、長崎鼻公園周辺の再整備に向けては、基本構想を基にして、官民連携等を含めた様々な整備手法の検討を行う。 子どものやる気と才能を引き出すまちづくりでは、夏休みと冬休みに子ども大学の実施や市教委主催で教職員対象のICTスキル向上研修会を実施することとしている。
						年少人口割合	11.3% (R2.12末)	11.0%	13.0%	
Ⅲ 自慢できるまち	まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開として、本市の食に関心を持つ方が居住地や出身地関係なく登録できる「食のまちPRパートナー制度」の本格運用を開始し、目指すべき方向性を示す「第2期食のまちづくり基本計画」策定に向けたワークショップ等を開催した。 多様な人材が活躍できる場の形成に向け、「多文化共生推進プラン」に基づき、日本語サポーター養成講座や日本語・日本理解講座を開催し、地域住民・外国人住民双方が理解を深めて安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。	3	3	0	0	誇れるまちと考える市民の割合	54.9% (R元)	55.8%	70.0%	まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開として、市公式SNS等を活用して情報発信に努めるとともに、「食のまちPRパートナー制度」の運用、「食のまちPRパートナー」情報交換会を開催する。 多様な人材が活躍できる場の形成として、地域住民・外国人住民双方が理解を深めて安心して暮らせるよう、日本語サポーター養成講座、日本語・日本理解講座とあわせて、地域住民向け外国語等教室や国際理解講座等を実施する。また、外国人留学生への支援も実施する。
						観光客数(年間)	85万人 (R元)	59万人	87万人	

※1【評価】欄について A：取組を実施した(実施済、実施中)、B：取組を一部実施した(一部実施済、実施中)、C：方針・具体策を検討中、D：未着手または施策の見直しが必要

※2「-」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

3. 総合戦略の数値目標及びKPI（重要業績評価指標）一覧

I 住み続けられるまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
市民所得	225万円 (H29)	226万円 (H30)	229万円 (R元)					249万円	企画政策課
	進捗率/評価	4.2% / C	16.7%/C						
生産年齢人口 (※1)	13,929人 (R元)	(目標:13,718人) 13,340人	(目標:13,506人) 13,025人	(目標:13,295人)	(目標:13,084人)	(目標:12,872人)	(目標:12,661人)	12,661人	市民生活課
	目標との差	▲378人	▲481						
人口の社会減 (※1)	▲122人 (R元)	(目標:▲102人) ▲134人	(目標:▲81人) ▲85人	(目標:▲61人)	(目標:▲41人)	(目標:▲20人)	(目標:0人)	0人	市民生活課
	目標との差	▲32人	▲4人						

(※1) 目標値（R8）に至るための目標値を各年度に設定し、目標値と実績値の差を記載しております。

具体的施策（1）食を核とした産業基盤の強化（食のまちづくり）

①基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加

KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
農業産出額	35.5億円	33.5億円	33.5億円					35.6億円	農政課
	進捗率/評価	▲2000% / C	▲2000% / C						
製造品出荷額	579億円 (H30)	620億円 (R元)	674億円 (R2)					644億円	企画政策課
	進捗率/評価	63.1% / A	146.2%/A						

具体的施策（２）人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進

①食のまちを支える人材の育成・供給									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
支援による 事業承継数 （累計）	—	0件	1件					6件	水産商工課
	進捗率／評価	0% / C	16.7% / C						
認定農業者数 （累計）	40人 (R2.3時点)	39人	39人					50人	農政課
	進捗率／評価	▲10.0% / C	▲10.0% / C						

②Society5.0の時代にマッチしたワークライフバランスの取れた働き方の創出									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
IT関連企業 立地数 （累計）	—	0件	0件					5件	企画政策課
	進捗率／評価	0% / C	0% / C						
くるみん認定 事業所数 （累計）	—	0社	0件					6社	企画政策課
	進捗率／評価	0% / C	0% / C						

具体的施策（3）再生可能エネルギー導入促進による地域振興（環境維新のまちづくり）

①創・蓄・省エネルギーの推進による再生可能エネルギーの導入促進									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
いちき串木野 電力の電源構 成における再 生可能エネル ギー比率	2.0%	1.5%	2.0%					10%	企画政策課
	進捗率/評価	▲6.3% / C	0%/C						
FIT 導入容量	42,594kw	44,581KW	46,882KW					76,636kw	企画政策課
	進捗率/評価	5.8% / B	12.6%/C						

II 子どもの未来を育むまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績 (R3)	実績 (R4)	実績 (R5)	実績 (R6)	実績 (R7)	実績 (R8)	目標値 (R8)	確認担当課
合計特殊 出生率 (※2)	1.55 (H25-29)	—	—					1.73 (R12で2.07)	企画政策課
	進捗率/評価	—	—						
年少人口割合 (0~14歳)	11.3% (R2.12時点)	11.1%	11.0%					13.0%	市民生活課
	進捗率/評価	▲8.5% / C	▲17.6%/C						

(※2)「—」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

具体的施策(1) 利用者目線で行う子育て支援

① 子どもを安心して産み育てられる環境整備

KPI	基準値	実績 (R3)	実績 (R4)	実績 (R5)	実績 (R6)	実績 (R7)	実績 (R8)	目標値 (R8)	確認担当課
長崎鼻公園の 利用者(年間)	63,784人 (R元年度)	59,828人	59,021人					90,000人	シティセールス課
	進捗率/評価	▲15.1% / C	▲18.2%/C						
出生数 (R3~8累計)	1,080人 (H25~30)	117人	255人					1,000人	市民生活課
	進捗率/評価	11.7% / B	25.5%/B						

具体的施策（２）子どものやる気と才能を引き出すまちづくり

①国際社会で活躍できる人材の育成									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
子どもの学力 （※3）	47 （R2）	47.4	48.8					52	学校教育課
	進捗率／評価	8.0％／B	36.0％／B						

（※3）NRT（標準学力検査）中3の英語の偏差値

②Society5.0で活躍できる人材の育成									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
ITキャンプ 参加者（累計）	—	0人	0人					100人	企画政策課
	進捗率／評価	0％／C	0％／C						

III 自慢できるまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
誇れるまち と考える 市民の割合 （※4）	54.9% （R元）	—	55.8% （R4）					70.0%	企画政策課
	進捗率／評価	—	6.0％／C						
観光客数 （年間）	85万人 （R元年度）	54万人	59万人					87万人	シティセールス課
	進捗率／評価	▲1550％／C	▲1300％／C						

（※4）「—」については、実績数値が把握できていないものを示しています。

具体的施策（１）まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開

①「食を中心とした豊かな時間や日々が過ごせるまち」の地域イメージ（ブランド）形成									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
食のまちツーリズム事業参加者(累計)	—	335	361					320名	シティセールス課
	進捗率/評価	104.7% / A	112.8%/A						
食のまちPRパートナー登録者数(累計)	—	23	37					100名	シティセールス課
	進捗率/評価	23.0% / A	37%/A						

②まちを好きになる市民を増やす取組の促進									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
メディア(新聞)掲載数(年間)	152 (R元年度)	251	370					200	企画政策課
	進捗率/評価	206.3% / A	454.2%/A						
公式SNSフォロワー数	—	21,046	57,761					10,000	企画政策課 シティセールス課
	進捗率/評価	210.5% / A	577.6%/A						

具体的施策（２）多様な人材が活躍できる場の形成

①外国人や関係人口との協働促進									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
大学や関係人口など外部組織や人材との共同事業	1 (R2年度)	7	7					5	企画政策課
	進捗率/評価	150.0% / A	150.0%/A						

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課	
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績				当年度取組（予定）
I 住み続けられるまち	(1) 食を核とした産業 基盤の強化(食のまちづくり)	① 基幹産業の強化による 地産地消の推進と域外消費の増加	A.挑戦する 農業応援	<p>IoTやAIなどの先端技術を活用したスマート農業を推進し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上を図る。需要の高まりが見込まれるカット野菜など加工・業務用野菜の生産など、農業者の安定した収益を確保するとともに、経営マインドをもって収益の向上に取り組む環境の創出に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農作業の機械化やAI・IT等を活用した生産管理の省力化による働きやすい環境づくり支援 加工・業務用野菜の産地化 	<ul style="list-style-type: none"> 日置地域スマート農業推進協議会では、果樹園に農家を集めて、ドローンによる薬剤散布の実演を行った。 スマート農業推進鹿児島WEB会議等と連携し、スマート農業の研修会を案内・周知した。 スマート農業研修会（実践事例の紹介）への出席（WEB会議） 	<ul style="list-style-type: none"> 日置地域スマート農業推進協議会や鹿児島地域振興局が推奨するハウス果樹用のセンサーを導入して効果を検証する。 野生動物の捕獲用箱わなに振動を感知しスマホに状況を知らせる機器を5台購入し、猟友会に貸与して設置してもらい、見回りを支援する。 	B		農政課
			B.元気な 沿岸漁業づくり	<p>基幹産業の水産業の課題である漁業従事者の高齢化、担い手不足、資源の減少を解決するため、沿岸漁業者をはじめ関係機関・団体との連携を図りながら、漁家の安定的な所得確保、経営の安定、新規就業者の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> つくり育てる漁業（養殖漁業・栽培漁業・種苗漁業）の導入に向けた養殖品目（魚類海藻類）等の研究 経営主体の設立支援 	<ul style="list-style-type: none"> 給餌を必要としない「ヒオウギカイ」を試験養殖の対象とした。 県内2カ所の先進地を視察した。 	<ul style="list-style-type: none"> 試験養殖に必要な水域占用協議、試験計画書の提出（6月） 稚貝設置（11月） 稚貝の生存率、成長等の記録（毎月1回予定） 稚貝の状況により清掃作業、網替え作業（回数未定） <p>※県、市、漁協島平支所で、島平漁港周辺にて共同実施</p>	B		水産商工課
			C.製造加工 事業者等 の商品力 強化支援	<p>新商品開発や新企画のスタートアップ支援を行うとともに、ICT等先端技術を活用した事業創出や産業支援を行い、生産性の向上とブランド力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子商取引社会に対応した産業支援 商品開発における異業種との協業支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市・鹿児島県よろず支援拠点（産業支援センター）・いちき串木野商工会議所が連携した、相談会の実施。 開催日：毎月第4金曜日（月1回） 会場：いちき串木野商工会議所（会社・店舗での相談可） 相談件数：13件（34回） 	<ul style="list-style-type: none"> 市・鹿児島県よろず支援拠点（産業支援センター）・いちき串木野商工会議所が連携した、相談会の実施 副業人材活用支援補助金事業の広報・実施 	B		水産商工課 シティセールス課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
I 住み続けられるまち	(1) 食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	① 基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加	D.草の根地産地消推進	生産者と消費者をつなぐ機能を強化し、地産地消の普及、販路拡大及び生産者のモチベーションアップにつなげる取組みを促進する。 ・野菜の集荷機能の強化など直売所の販売機能強化 ・市内飲食店等におけるまぐる等地場製品の取り扱い強化 ・地元料理のブラッシュアップ ・給食センターにおける地場産品の使用率向上 ・おごじよ起業塾の加工食品製造等取組拡大	・おごじよ塾での加工研修（梅、みかん、みそ加工） ・給食センターでの地元食材活用の検討 ・薬膳弁当（紅葉時期）での地元食材活用 ・サワーポメロウィーク(スタンブラリー、Instagramを活用した写真コンテンツ)開催	・市民農業塾での味噌加工研修 ・給食センターにおける地場産品の使用率向上 ・季楽館、その他直売所での地場産品販売 ・サワーポメロの生産を促進する取り組み（新規就農者への案内冊子の作成、改植事業、営農指導員による指導）	B	農政課 水産商工課 シティセールス課 教育総務課
			E.地域通貨導入調査	地産地消を推進するために大切な、まちへの帰属意識を高め相互扶助を促す効果がある地域通貨を導入し、地域コミュニティの強化を図り、地域内経済循環を促進するため、地域通貨の導入に向け調査を実施する。 ・マイナンバーカードを活用した電子地域通貨の導入可能性調査	・商工会議所・串木野シール会・通り会と地域通貨（ポイント事業）における先進地研修を行った（長野県岡谷市）。また、研修後にシステム運営会社を交えて話し合いを行った。	・商工会議所・串木野シール会・通り会との協議を行う。	C	水産商工課 市民生活課 まちづくり防災課
			F.国内外販路開拓支援	国内については、ふるさと納税や通信販売等ネット社会に対応した販売支援や製品づくり支援に取り組む。海外の食品見本市へ特産品出展支援と現地での商談を円滑に進めるため、海外バイヤー招致、海外スーパーにおけるトライアル販売、外国人を対象とした食と文化の体験型ツアー開発を支援する。 ・海外販路開拓事業 ・電子商取引社会に対応した産業支援	・「海外輸出セミナー」の実施 ・トライアル輸出イベントの実施 ※「いちき串木野食材フェアinシンガポール」 ※「いちき串木野産品フェアin台湾」 ・「いちき串木野市海外輸出マニュアル」の作成	・本市事業者を対象とした海外輸出勉強会の実施 ・トライアル輸出イベントの実施（シンガポール、台湾で1件ずつ予定） ・本市産品の輸出に関する留意点等をまとめた海外輸出マニュアルの作成	B	シティセールス課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
I 住み続けられるまち	(2) 人材還流 や雇用 マッチングによる 地元就業 の推進	① 食のまちを 支える人材 の育成・供給	G.商工事業 承継対策	<p>中小規模事業者が有する技術やノウハウなどの経営資源や雇用を喪失させないため、いちき串木野市立ハローワークや商工会議所・商工会等経済団体や金融機関などと協働し、事業の承継、創業、新事業展開、事業強化等を目指す事業者とのマッチングにより、経済の活性化と雇用の維持確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業、継業しやすい環境を整備するため、経営や事業計画を学ぶ仕組みの創出 ・市立ハローワーク等と連携した起業希望者等との事業承継マッチング ・リノベーションまちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会推進員の支援により、1社の事業承継が行われた。 <p>※事業所名：おもいハウス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店新規出店促進事業補助金 ・いちき串木野商工会議所・市来商工会や通り会などの経済団体と連携し、事業承継を支援 	B	水産商工課
			H.農林水産業 担い手育成	<p>急速に高齢化が進み、就業者の大幅な減少が見込まれる農業漁業の担い手を早急に確保・育成し、農地の集約等と合わせて農地保全や事業継続を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の担い手への集約 ・新規就業（就農・就漁）と居住をパッケージ化した総合的支援プランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別による就農相談対応（7名） ・新規就農に向けての農地紹介（農業委員会との連携による） ・パソコン研修、農業大学校等への斡旋 ・R5年度国庫補助事業活用に向けての準備支援（3名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の就業相談対応 ・各種研修への斡旋 ・県やJA等、関係機関との連携 ・補助事業活用の支援 ・営農指導員による栽培・経営指導、事業承継斡旋 	B	農政課 水産商工課
			I.人材還流・ 移住促進 推進	<p>若者が積極的に地元就業を選択できるよう、経済支援等の環境整備を行う。また、子どもの頃から、地元企業の仕事を知る機会を設け将来的な人材還流を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんどん鹿児島移住就業・起業支援事業 ・空き家を活用した移住定住支援 ・子どもハローワーク事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談件数 13件 ・おためし住宅利用件数 9件 ⇒上9件のうち、移住に繋がった件数 2件 ・空き家実態調査 利用可能と思われる空家の件数 343件 ・どんどんかごしま登録事業者数 11社 	<ul style="list-style-type: none"> ・薩摩スチューデント奨学プログラム 奨学金制度の説明会開催 奨学生の交流事業検討（交流サイトの設置・運用など） ・特定地域づくり事業協同組合設立に向けた説明会を実施 	B	企画政策課 教育総務課 社会教育課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
I 住み続けられるまち	(2) 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	② Society5.0の時代にマッチしたワークライフバランスの取れた働き方の創出	J.IT関連企業誘致	サテライトオフィスやコワーキングスペースなど、IT企業進出に必要な環境整備を図り、誘致を進める。 ・IT関連企業の誘致調査 ・コワーキングスペースの整備 ・IT関連企業の企業誘致補助制度の創設	・サテライトオフィスの整備（名称：MINATOよりあいオフィス 1F:コワーキングスペース、2F:オフィススペース） ・IT関連企業誘致戦略策定 ・IT関連企業誘致支援（WEB誘致活動5社）	・サテライトオフィス運営（IT相談窓口） ・IT関連企業誘致支援（マッチングイベント参加・誘致活動） ・IT企業招聘	B	企画政策課 水産商工課
			K.ICTを活用した働き方創出	地域格差なく働けるスキルを身に付けるため、IT等のスキルトレーニング等を実施し、テレワークにより、新しい日常に対応した、地元で働き続けられる環境の整備及びIT企業誘致に必要な人材育成を図る。 ・IT企業やオンラインのアウトソーシング需要に応えられるスキルを持った人材の育成	・市内事業所のICT活用に向け商工会議所との協議を行った。	・市内で不足する人材に対し、副業人材を活用した取組を後押しするため、副業人材活用支援補助金（9月補正）の実施 ・事業所のDX化に向け、商工会議所・商工会との意見交換の実施	C	水産商工課 企画政策課
			L.くるみん認定事業所普及	女性が働きやすく子育てしやすい職場環境を整備することで、職場への定着を図る。 ・くるみん認定の普及促進	・市役所のイクボス宣言 ・くるみん認定事業所普及のためには、まずは男女共同参画やSDGsといった考え方を理解する研修会を開催することが重要と考え、翌年度に研修会を開催するための検討（講師や財源等）を行った。	・イクボス企業応援助成金（10月末現在でイクボス宣言5社） ・男女共同参画やSDGsに関する研修会を開催 ・一般事業主行動計画と、くるみん認定についてのセミナーを開催し、広報・周知	C	企画政策課 子どもみらい課 水産商工課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
I 住み続けられるまち	(3) 再生可能エネルギー促進による地域振興（環境維新のまちづくり）	① 創・蓄・省エネルギーの推進による再生可能エネルギーの導入促進	M.地産地消エネルギー導入促進	<p>木質バイオマス発電事業や風力発電事業など、“創”エネルギーを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐材を活用した木質バイオマス発電の促進 ・風力（陸上・洋上）発電事業の促進 ・木質バイオマス発電や風力発電に関連した産業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（自治体新電力のハブ機能化によるエネルギー構造高度化等に資する調査・研究事業） ・洋上風力発電調査研究協議会設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電計画等の事業支援（洋上風力発電調査研究協議会による検討） ・市来地域マイクログリッド及びオフサイトPPAによるエネルギーの地産地消の検討 	B	企画政策課
			N.地産地消エネルギーを活用した地域活性化	<p>農山漁村再生可能エネルギー法を活用し、再生可能エネルギー発電の利益を、農林漁業の健全な発展に資する取組みを通じて、地域に還元する仕組みを構築します。また、再生可能エネルギーを活用して地域の多様な課題に応える、地域循環共生圏の構築に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業者と農林漁業団体及び関係機関等による協議会の設置 ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、設備整備計画の策定 ・卒FIT電源を活用した再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（自治体新電力のハブ機能化によるエネルギー構造高度化等に資する調査・研究事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく、発電事業者及び農林業団体との協議会設立 ・卒FIT電源買取開始（住宅用太陽光発電） 	B	企画政策課
			O.ゼロカーボンシティ推進	<p>脱炭素社会に向けて2050年までにCO2排出実質ゼロを実現するため、市民生活におけるCO2削減につながる暮らしを提案し、普及を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消によるフードマイレージ削減 ・ごみ排出量の削減 ・環境学習の場の創出 ・スマートハウスの集積推進策の展開 ・再生可能エネルギーへの転換促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生（5年生）への環境教材冊子配布 ・マイバックの配布・啓発 ・ホームページ等による環境基本計画の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生（5年生）への環境教材冊子配布 ・マイバックの配布・啓発 ・ホームページ等による環境基本計画の周知 ・「地球温暖化対策実行計画・区域施策編」、「脱炭素先行地域計画」の策定に向けた検討（脱炭素ロードマップ策定委員会） 	B	市民生活課 企画政策課 シティセールス課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）			前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課	
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績				当年度取組（予定）
Ⅱ 子どもの未来を育むまち	(1) 利用者目線で行う子育て支援	① 子どもを安心して生み育てられる環境整備	P.長崎鼻公園リノベーション	長崎鼻公園、海浜児童センター、グラウンド等を含むエリアを、子育て世代が憩い、安心して子供を遊ばせることができるなど、魅力的な空間になるよう整備する。 ・遊具や駐車場、東屋など長崎鼻公園一帯の整備	・サウンディング調査を実施した結果1件の提案がなされ、庁内検討委員会を実施した。	・民間活力を活用した整備方法の検討（九州地方整備局へ相談等）	B	都市建設課
			Q.出会いサポート	結婚したい若者が希望する時期に結婚できるよう、婚活や結婚に係る支援を行う。 ・出会いサポート ・縁結び隊 ・結婚新生活支援	・作戦会議 11回開催 ・引き合わせ 3件 ・成婚 0組	・趣味嗜好による出会い創出事業（イベントを5回実施） ・鹿児島市のマリーサポート鹿児島と縁結び隊との連携 ・県の出会いサポートセンターのイベントシステムの活用 ・縁結び隊会員の意向調査、新規会員の募集	B	企画政策課
			R.子育て安心サポート	子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行う。 ・全妊婦個別訪問 ・産前産後サポート ・妊娠中のハイリスク者を対象とした個別支援プラン作成	・プレママさんのリラックスサロン 年12回 延50人 助産師と公認心理師による短時間講話は出産育児の不安解消を目的に実施 ・外部講師によるリンパマッサージ、マタニティヨガ、赤ちゃん用品の手作り等をメニューに取り入れ、妊娠による体の不調の緩和と仲間づくり・交流が行った。 ・子どもみらい訪問 140人訪問 生後3ヶ月前後に育児用品を持参し、家庭訪問を実施。 子育ての情報提供を行い、顔の見える関係づくりができた。	・0～2歳児保育料無償化 ・プレママリラックスサロン：令和5年度は午前中に開催 毎月第3月曜日（祝日の場合火曜）に開催。 妊娠による不調の緩和と地域での仲間づくり・交流を図る。 ・子どもみらい訪問：訪問対象児：生後3～4か月頃 民生委員・児童委員が育児用品を持参し、家庭訪問を実施。 子育ての情報提供と子育てに関する悩みや不安の軽減を図る。	A	子どもみらい課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績	当年度取組（予定）			
Ⅱ 子どもの未来を育むまち	(2) 子どものやる気と才能を引き出すまちづくり	① 国際社会で活躍できる人材の育成	<p>英検資格取得の教育を主軸に、海外の子ども達とのオンライン交流や、外国人との対面によるコミュニケーションの場を創出する事で、子どもの英会話力と英語の学力向上を図り、合わせて国際感覚を養う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット英検対策学習 ・オンライン英会話教室 ・イングリッシュキャンプ（コミュニケーションクラス） ・イングリッシュキャンプ（アクティビティクラス） 	<ul style="list-style-type: none"> ・英検補助金 239人 460,200円 中学生英検実績 志願者312人うち合格者213人（合格率68.3%） イングリッシュキャンプ・・・中止 ※イングリッシュキャンプの代わりに子ども大学を2回開催 夏17人、冬10人、計27人が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・英検補助金事業の実施 ・英検二次試験対策の実施 ・「夢中熱中塾」モデル事業の実施 <p>※「夢中熱中塾」モデル事業 英語によるコミュニケーションを通して、楽しみながら英語をもっと学びたいという意欲の向上を図る。</p>	B		企画政策課 教育総務課 学校教育課
		② Society5.0で活躍できる人材の育成	T.次世代スキル育成	<p>デジタルやITに関する、知識やスキルの基礎が学べる学習の機会を設け、併せて論理的思考能力や創造性も育みます。また、今、重要視されている理数系科目が実社会でどう役立っているのかを知るために企業等の見学を行い、次世代社会についてのセミナーを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITキャンプ ・ITコンテスト ・工学系、デジタル系産業の企業見学ツアー ・次世代セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境整備のため、新たに電子黒板13台を整備し、串小、串中などに配置したほか、モバイルWi-Fiルーター70台を整備し、Wi-Fi環境のない家庭のタブレット端末の持ち帰りに対応した。 ・串木野中、生冠中の校内ネットワーク機器の更新 ・クラウド教材アプリの導入 ・市教委主催で教職員対象のICTスキル向上研修会(4回) ・教職員自習研究会である「いちき串木野市ICT教育研究会」(3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きICT環境の整備に努める。 ・市教委主催で教職員対象のICTスキル向上研修会(3回) ・教職員自習研究会である「いちき串木野市ICT教育研究会」(3回) 	B	

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課	
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績				当年度取組（予定）
Ⅲ 自慢できるまち	(1) まちの魅力を高める シティプロモーションの 展開	① 「食を中心とした豊かな 時間や日々が過ぎるまち」 の地域イメージ(ブランド) 形成	U.食のまち 磨き上げ	<p>食に係る歴史・文化・自然・産業・生活・風習といった豊かな地域資源とこれまでの取組をもとに、「食を中心とした豊かな時間や日々が過ぎるまち」というイメージを磨き上げ、食のまちいちき串木野が目指すべき方向性を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期食のまちづくり基本計画策定 ・食のまちのストーリーの編集と多様な媒体でのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2期食のまちづくり基本計画」策定（ワークショップ等の開催） <ul style="list-style-type: none"> ※市民向けワークショップ 計4回 ※市職員向けワークショップ 計4回 ※各課個別ヒアリング 計2回 ・「食のまちPRパートナー」制度の本格運用 <ul style="list-style-type: none"> ※事業説明会&情報共有会（年1回） ・「第2期食のまちづくり基本計画」完成キックオフイベント（R5225） <ul style="list-style-type: none"> ※イベント名：～食を通して幸せなまちへ～食のまちシンポジウム 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2期食のまちづくり基本計画」の運用 ・「食のまちPRパートナー」制度の運用（情報共有会年3回） ・「食のまちパートナーシップ会議」の新設及び運用 	A		シティセールス課
			V.食のまち ツーリズム	<p>「食」や「食文化」の背景にある歴史、自然、人にスポットを当てたツーリズムの推進により、本市の「食」の魅力の向上を図り、食を通じた地域活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業と連携した体験型観光の推進 ・歴史と食を堪能するツーリズムの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・冠岳観光資源活用PR事業による地域資源の魅力発信（冠岳登山道、冠嶽八十八ヶ所巡り、薬草プロジェクト） ・農泊推進事業におけるツーリズム事業の推進（本市特産品を活用した旅行商品造成） ・くるくるMOMIJIバス運行事業における本市の魅力発信（紅葉、薬膳弁当、地元産品販売等） ・NPO法人鹿兒島いちき串木野観光物産センターと連携した本市体験プログラム及び体験ツアーのPR販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・冠岳観光資源活用PR事業による地域資源の魅力発信（冠岳登山道、冠嶽八十八ヶ所巡り、薬草プロジェクト） ・農泊推進事業におけるツーリズム事業の推進（農林漁業体験民泊の活用） ・くるくるMOMIJIバス運行事業における本市の魅力発信（紅葉、薬膳弁当、地元産品販売等） ・NPO法人鹿兒島いちき串木野観光物産センターと連携した本市体験プログラム及び体験ツアーのPR販売 ・県事業との連携による本市の魅力発信（鹿兒島地域振興事業スタンプラリーなど） 	B		シティセールス課
			W.食のまち PRパートナー 連携	<p>本市の食に関心を持つ方を、居住地や出身地に関係なくPRパートナーとして登録し、情報提供や体験を通してファン化を進め、情報の拡散と関係人口の創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食のまちPRパートナー制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「食のまちPRパートナー」制度の本格運用開始 <ul style="list-style-type: none"> ※事業説明会の実施 ・「第2期食のまちづくりシティセールス基本計画」策定に向けたワークショップ等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ※計4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・「食のまちPRパートナー」制度の運用 ・「食のまちPRパートナー」情報交換会の開催 	A		シティセールス課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組（予定）		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
Ⅲ 自慢できるまち	(1) まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	② まちを好きになる市民を増やす取組の促進	X.わがまち自慢推進	市民がわがまちに誇りを持ち、主体的にまちづくりに関わる意思を持つ人を増やす。 ・地域を学ぶ地域教育の機会の創出 ・公式SNSによる情報発信	・本市公式SNSの活用等による情報発信（公式LINE、食のまちFacebook） ・食のまちPRパートナーによる本市の様々な魅力発信 ・NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターと連携した観光サイトSNSによる情報発信 ・各報道機関への情報提供（取材依頼）	・本市公式SNSの活用等による情報発信（公式LINE、食のまちFacebook） ・食のまちPRパートナーとの連携による本市の様々な魅力発信 ・NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターと連携した観光サイトSNSによる情報発信 ・各報道機関への情報提供（取材依頼） ・市制20周年記念準備事業	A	シティセールス課 企画政策課 社会教育課 総務課
				Y.多文化共生推進	外国人住民と地域住民が相互の文化や生活習慣等に理解を深め、ともに市民として安心して暮らせるまちを目指す。 ・多文化共生推進懇話会（仮称）の設置 ・コミュニケーション支援（日本語教室の開設等） ・外国人住民の生活支援（防災・交通安全・教育等） ・外国人住民と地域住民との交流促進 ・地域社会全体の意識啓発 ・外国人住民の自立と社会参画を促進	多文化共生推進懇話会を全3回（内書面1回）開催し、本市の多文化共生推進について議論していただき、本市多文化共生推進事業のブラッシュアップを図った。 ・日本語サポーター養成講座 5回開催、24人修了 ・日本語・日本理解講座 5回開催、外国人14人参加		
	Z.関係人口創出・拡大	地域と関係人口など外部人材との協働により、持続可能な地域づくりを目指す。 ・冠嶽芸術文化村構想推進事業 ・食のまちPRパートナー連携事業	・8ミリフィルムによる地域映画事業 1事業 ・地域「食」資源活用事業 2事業（麦味噌作りWS、薬膳弁当） ・ツーリズム事業 1事業（くるくるキッズデイ） ・冠嶽小学校の利活用事業 5事業（よりみち会議、学校利用協力、えんたく事務所開設、拠点づくりWS、テイクアウト販売+学校開放日）		・「食のまちPRパートナー」制度の運用（再掲） ・「食のまちPRパートナー」情報交換会の開催（再掲） ・空き家活用による地域活性化事業（冠嶽地区）	B	シティセールス課 企画政策課	

※1【事業効果】欄について

A：地方創生に非常に効果的であった（目標達成）

B：地方創生に相当程度効果があった（概ね目標達成）

C：地方創生に効果があった（目標未達成）

D：地方創生に効果がなかった（実績が事業開始前より悪化）

※2【外部評価】欄について

A：本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B：本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効でなかった

5. 地方創生推進交付金の検証

事業区分	事業名	事業費 (交付金額)	概要	重要業績評価指標（KPI）		実績値	令和4年度取組内容と成果・施策の状況	事業効果 ※1	外部評価 ※2
				指標	目標年月				
地方創生 推進交付金	冠嶽芸術文化村構 想推進事業	9,190,000円 (4,595,000円)	地域資源を文化芸術が持つ 力を活用し、事業化し、地方 で継続して稼ぐ方法を生み 出していくことで、地域で自 立していく手法を確立し、関 係人口増加や交流人口増加 を図っていく。	①当事業によっ て生まれたロー カルビジネスの 売上額 (8,000千円) ②プロダクト開発 や地域課題の解 決に関わる外部 人材数増分 (35人) ③生福・冠嶽地 区を訪れる観光 客数増分 (9,000人) ④2020年度末で 廃校となる冠嶽 小学校の利用件 数 (50件)	R5.3	R2年度 ①273千円 ②17人 ③▲22,034人 ④0件 R3年度 ①225千円 ②10人 ③▲20,000人 ④30件 R4年度 ①414千円 ②13人 ③▲8,186人 ④34件 累計 ①1,048千円 ②52人 ③▲40,747人 ④60件	KPI設定した①、③の事業は、いずれも新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施地域から集客を伴うイベント等の開催の自粛要請を受けたこともあり、開催予定としていたイベントや地域行事が開催できなかつたり、学校関係者以外による学校の利用ができなかつたりしたため、それに伴う売り上げや観光客が減少した。 ②、④については増加があった。	C	
地方創生 推進交付金	DX拠点を核とした地 方創生事業	13,230,000円 (6,615,000円)	本市の需要とマッチするIT関 連企業を誘致し、誘致した企 業と地元既存事業所をタイ アップすることで、誘致企業 の定着及び地元既存事業所 のデジタル化を促す。また広 くデジタル活用に対する理解 促進の波及効果を生むこと を目指す。	①IT相談による 地元既存事業所 の問題解決件数 (6件) ②IT企業誘致に 関する移住者数 (5人) ③誘致したIT関 連企業への地元 雇用数 (10人) ④市内への誘致 IT関連企業数 (7社)	R7.3	R4年度 ①0件 ②0人 ③0人 ④0社 累計 ①0件 ②0人 ③0人 ④0社	令和4年度は、IT関連企業誘致事業等を通し、IT企業33社との面談を行うなどの取り組みを行った。また、商工会議所の情報政策特別委員会等と連携し、情報の共有を図った。 設定したKPI①に関しては、IT相談があり継続的に打合せていたものの、最終的にはコスト面での折り合いがつかず解決には至らなかつた。KPI②、③、④に関しては、立地予定企業の都合により本市への立地を辞退する申し入れがあった。 令和5年度では、地元既存事業所の抱く課題を具体的に調査し、その解決方法としてITを活用する手段を提案することを目的にコミュニティマネージャーを配置し、その課題の解決及び課題に紐づくIT関連企業の誘致を図りKPI達成のための取り組みを加速させる。	C	